

3・11 東日本大震災 1 周年 あらためて「国民のための情報発信」を誓う

2012 年 3 月 11 日
日本マスコミ文化情報労組会議

東日本大震災の発災から 1 年がたった。2 万人近い死者・行方不明者をもたらし、地域が根こそぎ破壊された被災地の復興の道は遠い。史上最悪の東京電力・福島第 1 原発の過酷事故は、放射能汚染を拡大、深刻化させている。被災・被曝地では、なお 26 万人が仮住まいを強いられ、ガレキ処理や放射能汚染の除去も遅れている。

私たちマスコミ・文化・情報産業に携わる労働者は、被災・被曝の実相を伝え、芸術文化の力で復興を後押しする。原発を推進してきた国策と手を貸してきたマスコミの歴史を問い直し、安全な暮らしを取り戻すため、国民の視点で情報発信する誓いをあらためてかみしめる。

復興のエネルギーに

発災直後、津波にのまれた東北の被災地では、自ら被災しながら情報を読者・視聴者・リスナーに届けた私たちの仲間がいた。電気などライフラインが絶えた中で絶やさなかった生活情報は市民の信頼と共感を呼んだ。歌舞音曲の自粛やテレビ CM の公共広告差し替えもあったが、アーティストたちによって避難所や仮設住宅に届けられた音楽や芸能は被災者の心を癒し、復興へのエネルギーとなった。

私たちは人間社会に希望と豊かさをもたらす文化の力を信じる。活字、音声、映像、舞台...さまざまな媒体に携わる私たちは、その職能を活かし、自分たちの持ち場で務めを果たす。同時に、被災地の復興は憲法 25 条が保障する国民の権利であることを再確認し、施しや恩恵でなく政府の責任による復興を求める。

被曝の実態報じ続ける

福島原発の事故では、報道の責任が問われた。事故直後マスコミは「安全 PR の垂れ流し」と「過剰な放射能不安扇動」の両方の批判を受けたが、現実には「国際事故評価レベル 7」「メルトダウン認定」「SPEED I 隠し」などが次々明らかとなった。これらは、フリージャーナリストを含めたマスコミの指摘によって政府、東電側が情報開示した側面はあるが、私たちの批判や追及が弱かったことの表れだと反省したい。

野田佳彦首相は昨年 12 月、原子炉の「冷温停止状態」という概念を作り上げ「収束」を宣言したが事故の完全収束にはほど遠い。住民はもとより農林水産物を含めた自然生態の深刻な被曝は隠しようがない。人々の生命と暮らしを守るため、マスコミ労働者は取材者自身の生命と健康を守りつつ被曝の実情を報じ続ける。

安全神話を助長した反省

事故を機に過去の原発報道が問い直されている。1950年代後半から国策として推進された原子力行政をマスコミは後押しした。政府や電力産業の巨額の広告費を受け入れる一方で、報道として原発の危険性に警鐘を鳴らす人たちの紹介は多くはなかった。結果として原発の「安全神話」づくりに手を貸し、マスコミは「原子カムラ」の一員ともされた。

しかし今、私たちはこうした過去を自ら検証する記事や放送にも取り組んでいる。世論と相まって、原発に頼らないエネルギー政策を求める報道、番組、コンサート、映画を発信している。原発の再稼働や輸出を推進する政府・財界の方針は転換したとは言えないが、脱原発に向けた国民的なうねりを逆戻りさせない。

原発労働、犠牲のシステム

原発の稼働が、被曝労働なしに成り立たないことがあらためてクローズアップされた。電力消費地の都会から離れた辺地に立地が強いられている仕組みも変わらない。人間と地域に犠牲をもたらす原発は、社会的にも推進すべきでないことがますますはっきりした。

自主的避難を含めた被災者の補償と、震災・被曝地の復興の費用は政府・東電が確保すべきだ。財源は消費税など庶民増税ではなく、所得税の累進性強化や富裕・資産税、大企業減税の見直し、防衛費見直しなどで賄うべきだ。復興への雇用も安易に非正規を頼り、低賃金労働を拡大させてはならない。復興を内需喚起と経済再生に生かす施策を政府に求める。

安全安心の社会づくり・再創造へ

為政者や経営者に経営優先、弱肉強食の新自由主義が再び広がり、震災を口実にした悪のりが目立つ。派遣法や有期雇用法制の骨抜き改正案は、非正規雇用を定着させ貧困を拡大する。TPPは第1次産業のみならず雇用や医療、保険の破壊につながる。

私たちは、働く者の立場で連帯し、経済の論理でなく人間の論理で地域を再生させる。労働組合の社会的役割を自覚し、助け合いの心を広げる。震災を機に、より安全で自由、公正な社会を実現させるための復興をめざすことをあらためて誓う。

以上